



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 マナック株式会社
 コード番号 4364 URL <http://www.manac-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 村田 耕也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大村 元宏

TEL 03-3242-2561
084-954-3330

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,386	3.0	522	65.1	630	59.1	403	89.6
2019年3月期	9,115	6.3	316	53.1	396	54.9	212	47.5

(注) 包括利益 2020年3月期 276百万円 (%) 2019年3月期 78百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	49.94		4.3	5.0	5.6
2019年3月期	26.48		2.3	3.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,645	9,332	73.8	1,155.60
2019年3月期	12,098	9,087	75.1	1,131.27

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,332百万円 2019年3月期 9,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	812	1,111	420	972
2019年3月期	609	434	759	1,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		2.50		5.00	7.50	60	28.3	0.7
2020年3月期		2.50		7.50	10.00	80	20.0	0.9
2021年3月期(予想)		2.50		7.50	10.00		20.7	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,130	7.9	480	8.1	530	15.9	390	3.3	48.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	8,625,000 株	2019年3月期	8,625,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	533,345 株	2019年3月期	592,079 株
期中平均株式数	2020年3月期	8,075,840 株	2019年3月期	8,032,994 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,149	9.8	459	96.3	610	89.2	419	76.0
2019年3月期	7,422	9.6	234	32.7	322	33.6	238	66.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	51.92	
2019年3月期	29.66	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,977	9,335	77.9	1,156.00
2019年3月期	11,398	9,073	79.6	1,129.59

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,335百万円 2019年3月期 9,073百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦や海外の政治情勢の不安定化が継続していることに加え、新型コロナウイルスの世界的流行による世界経済の停滞等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下で当社グループは、国内市場における新規開拓及び既存顧客への更なる取引深耕、マナック(上海)貿易有限公司が中心となり、中国をはじめとした国際市場における展開に、グループが一体となり積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,386百万円(前期比+270百万円、3.0%増)、営業利益は522百万円(同+205百万円、65.1%増)、経常利益は630百万円(同+234百万円、59.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は403百万円(同+190百万円、89.6%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、中国における環境規制強化を受け、化学業界において原料調達元を中国品から国内品へ切り替える企業も多くあり、当社の電子材料製品や工業薬品の需要は好調を維持いたしました。一方で、連結子会社においては、連結範囲に含める会社数が減少したことにより、売上高、セグメント利益とも前期比で減少いたしました。

その結果、売上高は4,093百万円(前期比△178百万円、4.2%減)、セグメント利益は630百万円(同△65百万円、9.4%減)となりました。

② 難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、電子材料部材や家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤及び無機系臭化物などの需要増に対し、昨年度実施した設備増強及び生産効率化が大きく寄与いたしました。また、利益率の高い製品販売比率の増加もあり、売上高、セグメント利益とも前期比で増加いたしました。

その結果、売上高は4,186百万円(前期比+412百万円、10.9%増)、セグメント利益は609百万円(同+249百万円、69.1%増)となりました。

③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析用原料は安定した国内需要を維持しており、売上高、セグメント利益とも前期比で増加いたしました。

その結果、売上高は1,106百万円(前期比+37百万円、3.5%増)、セグメント利益は118百万円(同+31百万円、35.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は12,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ546百万円の増加となりました。これは主に、販売に備えた棚卸資産の増加及び設備投資により有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は3,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円の増加となりました。これは主に、原材料仕入等に伴う仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産は9,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ750百万円減少し、当連結会計年度末には、972百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は812百万円（前年は609百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加及び原材料等の仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,111百万円（前年は434百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は420百万円（前年は759百万円の支出）となりました。これは主に、借入金及びファイナンス・リース債務の返済及び配当金の支払によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（％）	73.3	75.1	73.8
時価ベースの自己資本比率（％）	34.3	34.7	75.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	48.4	68.4	202.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）記載数値は連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,130百万円（前期比7.9%増）、営業利益480百万円（前期比8.1%減）、経常利益530百万円（前期比15.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益390百万円（前期比3.3%減）を予想しております。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、先行き不透明な状況の下ではありますが、現時点での連結業績予想への合理的な影響金額の算定が困難であるため、その影響を織り込んでおりません。

昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、当社グループは出張、展示会参加、会食、10人以上が1か所に集まる会議等を禁止するとともに、在宅勤務や時差出勤、臨時休校措置への対応として特別休暇の設定、消毒や体調管理の徹底等、「うつさない、うつらない」ための対策を行ってまいりました。その結果、本決算短信開示日現在、当社グループ従業員への感染は確認されておりません。

当社グループの主力工場であるマナック株式会社福山工場は、現時点通常通り稼働しておりますが、工場内で感染者が認められた場合や今後の感染拡大状況によっては、工場稼働を縮小あるいは停止する可能性もございます。

上記の見通しにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大または収束により、事業活動等に大きな影響を及ぼすことが判明した場合には、速やかに業績見通しの修正開示を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,660	1,077,066
受取手形及び売掛金	3,406,094	3,521,882
有価証券	29,274	—
金銭の信託	1,850,000	1,300,000
商品及び製品	854,922	1,171,383
仕掛品	355,577	380,999
原材料及び貯蔵品	418,680	516,266
その他	245,258	83,281
貸倒引当金	△3,075	△3,002
流動資産合計	7,984,391	8,047,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	603,142	587,094
機械装置及び運搬具(純額)	496,918	518,929
土地	743,918	906,596
建設仮勘定	103,611	319,881
その他(純額)	67,051	136,321
有形固定資産合計	※2 2,014,642	※2 2,468,823
無形固定資産		
リース資産	164,718	258,068
その他	2,607	2,611
無形固定資産合計	167,325	260,679
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,749,186	※1 1,610,542
繰延税金資産	20,168	97,323
その他	163,561	160,544
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,932,317	1,867,810
固定資産合計	4,114,284	4,597,314
資産合計	12,098,676	12,645,192

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,393,763	1,694,925
短期借入金	472,980	389,114
未払法人税等	112,678	89,479
賞与引当金	126,564	149,484
その他	701,421	871,870
流動負債合計	2,807,408	3,194,873
固定負債		
長期借入金	112,832	19,530
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	36,338	43,644
固定負債合計	203,899	117,903
負債合計	3,011,308	3,312,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,953,160
利益剰余金	5,497,568	5,840,519
自己株式	△244,339	△220,268
株主資本合計	8,958,578	9,330,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,498	6,794
繰延ヘッジ損益	△379	531
為替換算調整勘定	△3,329	△5,822
その他の包括利益累計額合計	128,789	1,504
純資産合計	9,087,367	9,332,415
負債純資産合計	12,098,676	12,645,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,115,737	9,386,634
売上原価	※1,※3 7,263,781	※1,※3 7,340,399
売上総利益	1,851,955	2,046,235
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,535,700	※2,※3 1,524,138
営業利益	316,254	522,097
営業外収益		
受取利息	2,021	2,394
受取配当金	37,209	39,330
受取ロイヤリティー	5,137	4,688
為替差益	—	5,947
業務受託料	28,430	727
助成金収入	80	22,003
その他	22,903	41,422
営業外収益合計	95,782	116,513
営業外費用		
支払利息	8,916	4,004
為替差損	1,464	—
その他	5,326	4,092
営業外費用合計	15,707	8,097
経常利益	396,329	630,513
特別利益		
投資有価証券売却益	6,168	7,334
固定資産売却益	※4 93	—
特別利益合計	6,261	7,334
特別損失		
固定資産除却損	※5 4,262	※5 2,644
投資有価証券売却損	1,197	3,296
関係会社株式売却損	2,701	—
投資有価証券評価損	—	92,014
減損損失	※6 68,484	—
役員退職慰労金	—	3,000
たな卸資産廃棄損	—	11,463
損害賠償金	—	4,450
特別損失合計	76,645	116,868
税金等調整前当期純利益	325,945	520,979
法人税、住民税及び事業税	118,007	140,319
法人税等調整額	△4,829	△22,685
法人税等合計	113,177	117,634
当期純利益	212,767	403,345
親会社株主に帰属する当期純利益	212,767	403,345

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	212,767	403,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,930	△125,703
繰延ヘッジ損益	2,074	911
為替換算調整勘定	△139,423	△2,492
その他の包括利益合計	△291,279	△127,285
包括利益	△78,511	276,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△78,511	276,060
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	5,385,213	△244,235	8,846,327
当期変動額					
剰余金の配当			△100,413		△100,413
親会社株主に帰属する当期純利益			212,767		212,767
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	112,354	△103	112,250
当期末残高	1,757,500	1,947,850	5,497,568	△244,339	8,958,578

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	286,428	△2,454	136,094	420,068	9,266,396
当期変動額					
剰余金の配当					△100,413
親会社株主に帰属する当期純利益					212,767
自己株式の取得					△103
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,930	2,074	△139,423	△291,279	△291,279
当期変動額合計	△153,930	2,074	△139,423	△291,279	△179,028
当期末残高	132,498	△379	△3,329	128,789	9,087,367

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	5,497,568	△244,339	8,958,578
当期変動額					
剰余金の配当			△60,394		△60,394
親会社株主に帰属する当期純利益			403,345		403,345
自己株式の取得				△295	△295
自己株式の処分		5,310		24,367	29,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,310	342,951	24,071	372,332
当期末残高	1,757,500	1,953,160	5,840,519	△220,268	9,330,911

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	132,498	△379	△3,329	128,789	9,087,367
当期変動額					
剰余金の配当					△60,394
親会社株主に帰属する当期純利益					403,345
自己株式の取得					△295
自己株式の処分					29,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125,703	911	△2,492	△127,285	△127,285
当期変動額合計	△125,703	911	△2,492	△127,285	245,047
当期末残高	6,794	531	△5,822	1,504	9,332,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	325,945	520,979
減価償却費	274,353	271,746
減損損失	68,484	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,450	22,920
受取利息及び受取配当金	△39,231	△41,724
支払利息	8,916	4,004
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,970	△4,038
投資有価証券評価損益(△は益)	—	92,014
関係会社株式売却損益(△は益)	2,701	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	4,169	2,644
売上債権の増減額(△は増加)	△300,326	△116,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,337	△439,472
仕入債務の増減額(△は減少)	90,970	303,220
その他	135,705	323,795
小計	625,504	939,983
利息及び配当金の受取額	39,219	41,746
利息の支払額	△8,916	△4,004
法人税等の支払額	△45,891	△165,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,916	812,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△335,294	△200,000
定期預金の払戻による収入	387,725	100,000
有形固定資産の取得による支出	△276,912	△561,279
有形固定資産の売却による収入	93	—
投資有価証券の取得による支出	△296,530	△530,764
投資有価証券の売却による収入	125,681	430,749
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	*2 203,497	—
長期貸付金の回収による収入	106,950	—
金銭の信託の取得による支出	△1,050,000	△2,700,000
金銭の信託の解約による収入	700,000	2,350,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,789	△1,111,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△491,836	△19,853
長期借入金の返済による支出	△114,426	△157,314
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△52,863	△183,110
自己株式の取得による支出	△103	△295
配当金の支払額	△100,413	△60,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△759,643	△420,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,536	△30,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△593,052	△750,593
現金及び現金同等物の期首残高	2,315,713	1,722,660
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,722,660	*1 972,066

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

八幸通商株式会社

マナック（上海）貿易有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

エムシーサービス株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（エムシーサービス株式会社）及び関連会社（ヨード・ファインケム株式会社）は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算日は3月31日、マナック（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、マナック（上海）貿易有限公司については、3月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

月次総平均法（ただし、貯蔵品は最終仕入原価法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 25～31年

機械装置 5～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく2007年6月末要支給額を計上しております。

従来、連結財務諸表作成会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、2007年5月の取締役会で、2007年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役であった者に対する支払の時期は、取締役又は監査役であった者の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している連結財務諸表作成会社の役員に対する支出予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引(売上債権・仕入債務)、借入金の利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	96,050千円	96,050千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
減価償却累計額	11,685,882千円	11,566,136千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	47,400千円	40,582千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	187,797千円	164,321千円
給料及び賞与	392,411	399,033
賞与引当金繰入額	42,860	48,978
確定拠出年金掛金	12,258	11,945
運搬費	129,475	144,464

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	230,928千円	260,018千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	93千円	－千円
その他	－	－
計	93	

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	96千円	2,535千円
機械装置及び運搬具	4,159	82
その他	6	25
計	4,262	2,644

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
中国南京市	ファインケミカル製品生産設備	機械装置	68,484千円

(経緯及びグルーピングの方法)

当社及び連結子会社は、事業用資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、当社連結子会社でありました南京八幸薬業科技有限公司の持分譲渡契約を2018年9月28日に締結したことから、収益性が低下したファインケミカル製品生産設備などについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、機械装置68,484千円であります。

(回収可能額の算定方法等)

前連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、その価額は売却予定額により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	591	0	—	592
合計	591	0	—	592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	80,331	10.0	2018年3月31日	2018年6月8日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	20,082	2.5	2018年9月30日	2018年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	40,164	利益剰余金	5.0	2019年3月31日	2019年6月7日

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	592	0	59	533
合計	592	0	59	533

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少59千株は、譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴う自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	40,164	5.0	2019年3月31日	2019年6月7日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	20,229	2.5	2019年9月30日	2019年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月23日 取締役会	普通株式	60,687	利益剰余金	7.5	2020年3月31日	2020年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	827,660千円	1,077,066千円
金銭の信託	1,850,000	1,300,000
預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び 金銭の信託	△955,000	△1,405,000
現金及び現金同等物	1,722,660	972,066

※2 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により南京八幸薬業科技有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに南京八幸薬業科技有限公司株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	532,671千円
固定資産	155,309
流動負債	△229,473
固定負債	—
為替換算調整勘定	△124,605
株式売却損	△2,701
南京八幸薬業科技有限公司株式の売却価額	331,200
南京八幸薬業科技有限公司現金及び現金同等物	△127,702
差引：売却による収入	203,497

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
 難燃剤事業……プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
 ヘルスサポート事業……人工透析用原料、抗菌剤原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,272,373	3,774,205	1,069,157	9,115,737	—	9,115,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,272,373	3,774,205	1,069,157	9,115,737	—	9,115,737
セグメント利益	696,177	360,257	87,492	1,143,927	△827,673	316,254
セグメント資産	3,982,411	2,288,761	649,234	6,920,407	5,178,268	12,098,676
その他の項目						
減価償却費	114,614	92,771	7,330	214,716	59,636	274,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,847	114,613	2,109	229,570	239,273	468,843

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,093,613	4,186,630	1,106,390	9,386,634	—	9,386,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,093,613	4,186,630	1,106,390	9,386,634	—	9,386,634
セグメント利益	630,789	609,333	118,697	1,358,820	△836,723	522,097
セグメント資産	4,260,126	2,649,369	667,648	7,577,141	5,068,050	12,645,192
その他の項目						
減価償却費	115,622	82,793	13,844	212,260	59,485	271,746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,933	77,274	14,276	158,483	309,006	467,490

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差異の調整及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,143,927	1,358,820
全社費用(注)	△827,673	△836,723
連結財務諸表の営業利益	316,254	522,097

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,920,407	7,577,141
全社資産(注)	5,178,268	5,068,050
連結財務諸表の資産合計	12,098,676	12,645,192

(注) 全社資産は、主に当社での余剰運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	214,716	212,260	59,636	59,485	274,353	271,746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	229,570	158,483	239,273	309,006	468,843	467,490

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,131円27銭	1,155円60銭
1株当たり当期純利益	26円48銭	49円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	212,767	403,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	212,767	403,345
期中平均株式数(株)	8,032,994	8,075,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2019年5月10日公表 中期計画の進捗①



MANAC Inc.

決算期	19/3		20/3		21/3		22/3	
	実績	中期計画	実績	増減	中期計画	予想	増減	中期計画
売上高(百万円)	9,115	9,700	9,386	△ 314	10,300	10,130	△ 170	11,400
経常利益(百万円)	396	480	630	+150	480	530	+50	720
当期純利益(百万円)	212	340	403	+63	340	390	+50	510
経常利益率	4.3%	5.0%	6.7%	+1.7%	4.7%	5.2%	+0.5%	6.3%
当期純利益率	2.3%	3.5%	4.3%	+0.8%	3.3%	3.8%	+0.5%	4.5%
ROE	2.3%	3.8%	4.3%	+0.5%	3.7%	4.2%	+0.5%	5.1%

20/3期 経常利益増加の要因は、中国における環境規制強化による、日本国内生産への需要面での追い風と、前年度に行った難燃剤関連の投資効果及び生産効率化が寄与しました。また、21/3期中に医薬関連の生産能力増強投資を行うことから一部在庫の積み増しを図っていることも会計上の利益の押し上げ要因となっております。

新型コロナウイルスによる経済活動への影響が見通せない中ではありますが、現時点では昨年公表した中期計画をやや上回る水準で業績推移していると考えており、引き続き本中期計画達成のため、「Challenge for Change」の動きを加速いたします。

2019年5月10日公表 中期計画の進捗②



MANAC Inc.

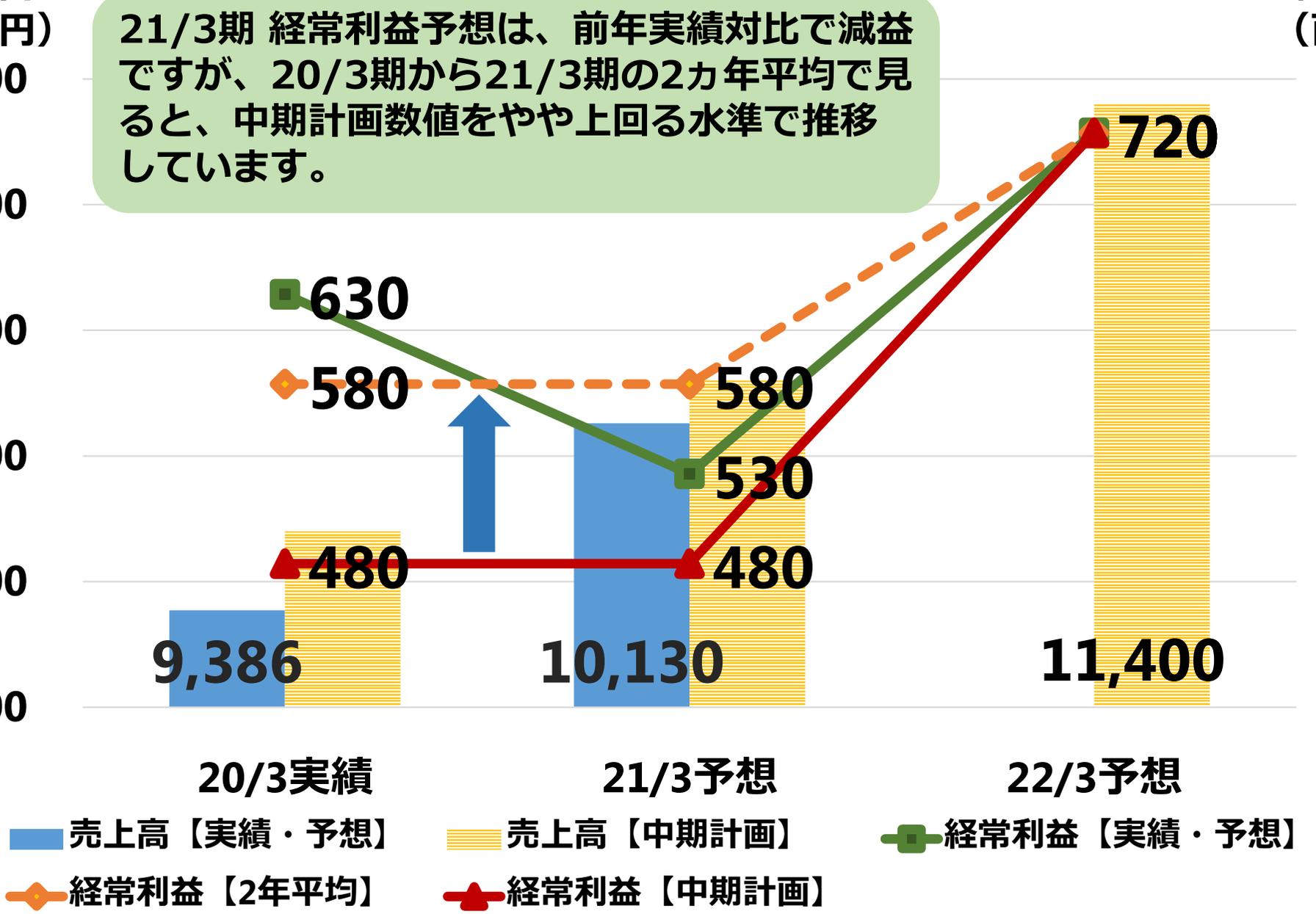
売上高
(百万円)

11,500
11,000
10,500
10,000
9,500
9,000

経常利益
(百万円)

750
700
650
600
550
500
450
400

21/3期 経常利益予想は、前年実績対比で減益ですが、20/3期から21/3期の2カ年平均で見ると、中期計画数値をやや上回る水準で推移しています。



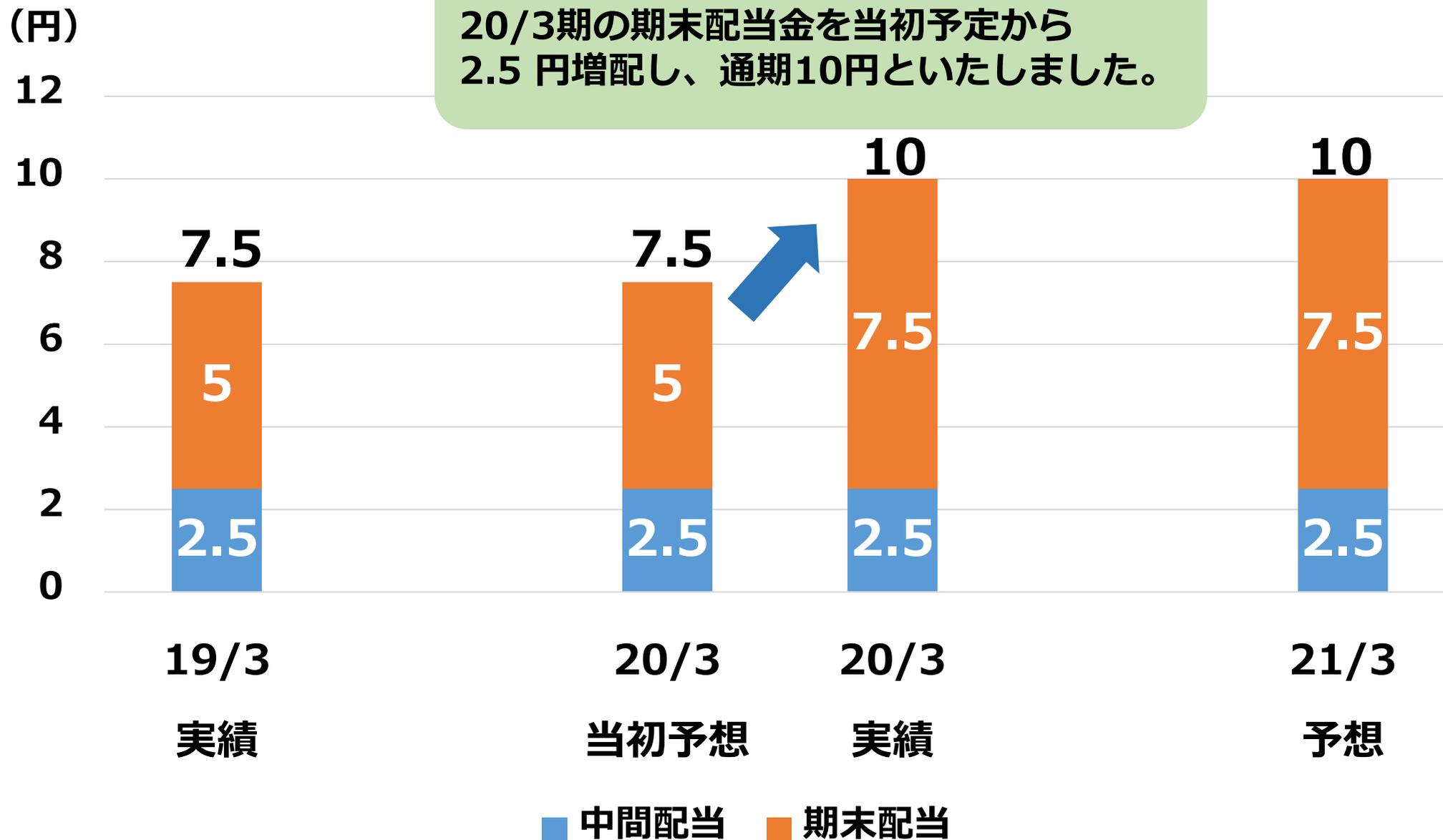
- 売上高【実績・予想】
- 売上高【中期計画】
- 経常利益【実績・予想】
- ◆ 経常利益【2年平均】
- ▲ 経常利益【中期計画】

配当推移



MANAC Inc.

中期計画1年目の達成度合いを勘案し、
20/3期の期末配当金を当初予定から
2.5 円増配し、通期10円といたしました。



固定化抗菌成分「Etak®」（イータック）



MANAC Inc.



「Etak®」を採用した製品の一例
エーザイ株式会社
「イータック®抗菌化スプレーa」

当社と広島大学大学院医歯薬保健学研究院の二川浩樹教授で共同開発（特許取得）し製品化した抗菌成分「Etak®」には、乾燥後も抗菌・抗ウイルス効果が1週間程度持続する特徴があり、特定の菌やウイルスに対する飛沫感染や接触感染による感染拡大のリスクを下げることが期待できます。

当社では今般、この抗菌成分「Etak®」原料の生産能力を増強しており、今後も製品の安定供給体制の整備に努めてまいります。

またこのたび、新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止にお役立ていただくため、当社は「Etak®」業務用4リットル品100本を広島県福山市に寄贈しました。

※「Etak®」は株式会社キャンパスメディコの登録商標です。

※固定化抗菌成分「Etak®」原料は、当社グループの報告セグメント上、ヘルスサポート事業に属します。